

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和6年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
糸魚川市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●		●	●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(下水道事業) 広域化等

実施済

●

(実施類型)

汚水処理施設の統廃合

●

処理場廃止あり

処理場廃止なし

●

(取組の概要)

きっかけは、平成22年度に策定した下水処理場維持管理基本計画でいくつかの接続・統合スケルトン案が示されたこと。能生谷地区農業集落排水処理施設を特定環境保全公共下水道の能生処理区に編入し、汚水処理施設の合理化を図った。

(実施(予定)時期)

令和

3

年

3

月

31

日

公共下水・流域下水の統合

公共下水同士の統合

集落排水・公共下水との統合

特環下水と公共下水との統合

その他

●

農業集落排水と特環下水との統合

汚泥処理の共同化

維持管理・事務の共同化

最適な汚水処理施設の選択(最適化)

(取組の効果額)

9.3

百万円(年)

(取組の効果額内訳)

維持管理費 年 +80万円

建設費 年 △1,010万円

計 年 △930万円

実施予定

(取組の概要)

(検討状況・課題)

検討中

➡

取組事項		民間活用（包括的民間委託）				
実施済		（取組の概要）	（（実施済のみ）性能発注内容）	（実施（予定）時期） 年 月 日		
実施予定						
		（取組の効果額） 百万円(年)	（取組の効果額内訳）			
検討中	●	（取組の概要） 一般会計からの繰入金を減らすためには経費削減が必要であり、浄化センターの運転管理委託について施設毎に単年度契約しているものを複数施設、複数年契約とすることで経費削減ができないか検討を開始した。技術者の確保・技術継承や長期的な収益減少などが課題であり、持続的な経営を確保するため、令和4年度からガス・水道・簡易水道・下水道事業の4事業一体での官民連携の活用を検討中。	（検討状況・課題） 令和4年度に内閣府の補助事業を活用して官民連携導入可能性調査を実施し、下水道事業では包括委託・公共施設等運営事業の官民連携手法が想定される結果となった。外部有識者の意見も参考にしながら4事業一体での官民連携の活用を検討し、令和6年9月を目途に方針の決定を予定している。課題としては、包括委託・公共施設等運営事業では市に最終責任が残ることから、市側の技術継承体制の検討が必要であることなどが挙げられる。			

取組事項		民間活用（PPP/PFI方式の活用）																					
実施済		（取組の概要）	（方式） <table><tr><td>BT0方式</td><td></td><td rowspan="3">公共施設等運営権方式（コンセッション方式）</td><td rowspan="3"></td></tr><tr><td>BOT方式</td><td></td></tr><tr><td>B00方式</td><td></td></tr><tr><td>DB方式</td><td></td><td>港湾運営会社制度</td><td></td></tr><tr><td>DB0方式</td><td></td><td>その他</td><td></td></tr></table>		BT0方式		公共施設等運営権方式（コンセッション方式）		BOT方式		B00方式		DB方式		港湾運営会社制度		DB0方式		その他		（導入・契約（予定）時期） 年 月 日		
BT0方式					公共施設等運営権方式（コンセッション方式）																		
BOT方式																							
B00方式																							
DB方式		港湾運営会社制度																					
DB0方式		その他																					
実施予定																							
		（取組の効果額） 百万円(年)	（取組の効果額内訳）																				
検討中	●	（取組の概要） 技術者の確保・技術継承や長期的な収益減少などが課題であり、持続的な経営を確保するため、令和4年度からガス・水道・簡易水道・下水道事業の4事業一体での官民連携の活用を検討中。	（検討状況・課題） 令和4年度に内閣府の補助事業を活用して官民連携導入可能性調査を実施し、下水道事業では包括委託・公共施設等運営事業の官民連携手法が想定される結果となった。外部有識者の意見も参考にしながら4事業一体での官民連携の活用を検討し、令和6年9月を目途に方針の決定を予定している。課題としては、包括委託・公共施設等運営事業では市に最終責任が残ることから、市側の技術継承体制の検討が必要であることなどが挙げられる。																				